

第**207**期

ユニチカ株式会社

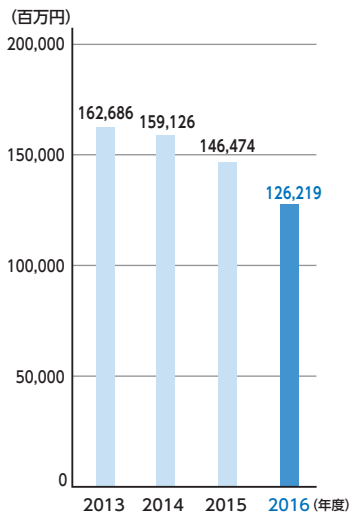
株主通信

平成28年4月1日～平成29年3月31日

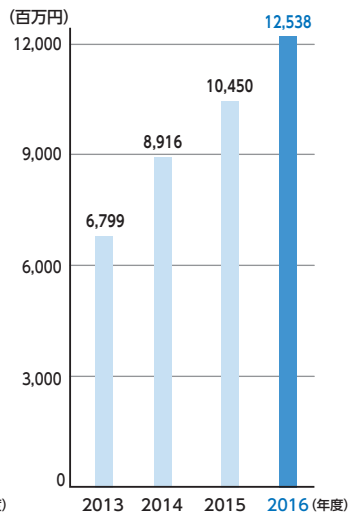


連結業績の推移

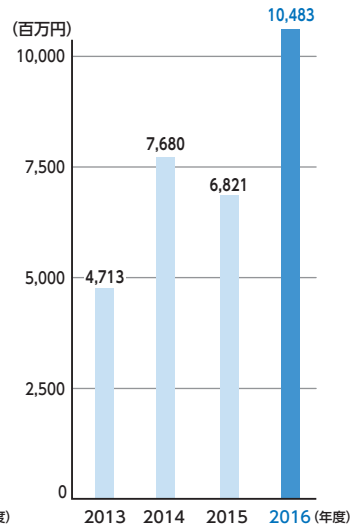
■売上高



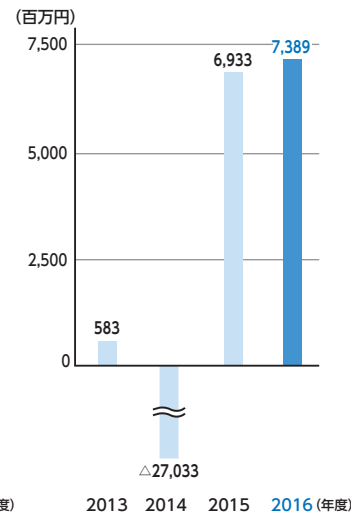
■営業利益



■経常利益

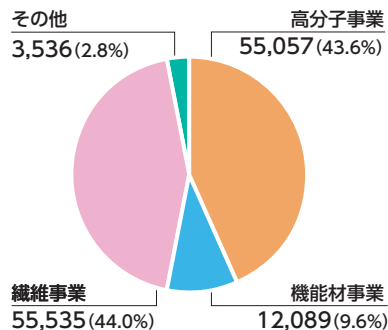


■親会社株主に帰属する当期純利益

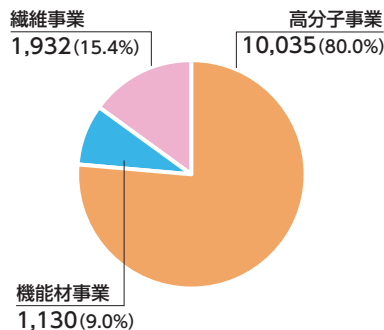


■セグメント別 売上高・営業利益 (単位:百万円)

売上高(構成比)



営業利益(構成比)



売上高

合計 126,219百万円

営業利益

合計 12,538百万円

※セグメント別の営業利益及び構成比は、調整額調整前の数値で表示しています(合計12,520百万円)。

※営業利益(構成比)の「その他」は営業損失となっており、表示していません。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日ごろよりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第207期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復への動きは緩慢であったものの、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られました。海外では、中国や新興国経済の成長鈍化に加え、英国のEU離脱問題及び米国新政権の政策方針による影響が懸念されるなど、世界経済の不確実性が増大しており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度からスタートした中期経営計画に掲げる成長戦略の早期実現に向け、高分子事業を中心とする機能素材メーカーとしての基盤強化や収益改善のための各施策の実行に努めてまいりました。

また、金融機関からの借入金につきましては、平成29年9月末日までの残高維持をお願いしておりましたが、一部の弁済及びシンジケートローンの実行により、予定より前倒しで平成29年3月末日をもって残高維持を解消し、C種種類株式の全株式(発行総額100億円)につきましても、定款及び会社法の規定に基づき、平成29年6月30日に取得、消却を行うことを決定するなど、財務体質の健全化に向けた施策も実施いたしました。

当連結会計年度の売上高は126,219百万円(前期比13.8%減)、営業利益は12,538百万円(同20.0%増)、経常利益は10,483百万円(同53.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,389百万円(同6.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に申し訳ありませんが普通株式については無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、更なる飛躍に向け成長への基盤固めを行う

べく、Growth、Global、Governanceの3つの“G”を柱とする新中期経営計画「“G”round 20 ~to The Next Stage(ジーラウンド・トゥエンティ ~トゥ ザ ネクスト ステージ)」を策定いたしました。

新中期経営計画の最終年度である平成31年度は、当社にとって創立130周年、かつ、ユニチカ発足50周年の節目となります。当社を支えてくださるみなさまのご期待に応えられるように、更に努力してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



代表取締役社長 注連 浩行

セグメント別の状況と課題

高分子事業

■状況

フィルム事業では、包装分野は、季節商品が好調であったことに加え、新バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」など、高付加価値品の販売が拡大したこともあって、好調に推移しました。また、海外もアジア市況の復調とインドネシア子会社のP.T.EMBLEM ASIA(エンブレムアジア)の生産能力増強により、売上げ、収益ともに増加しました。工業分野は、情報端末機器用途など電気・電子機器分野で販売数量は若干減少しましたが、シリコンフリー離型PETフィルム「ユニピール」、耐熱ポリアミドフィルム「ユニアミド」などの高付加価値品の販売が拡大したことにより、収益は増加しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」は、海外向け太陽電池用途などで好調に推移し、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」も、情報端末機器用途で好調でしたが、汎用のエステル樹脂は低調に推移しました。当社独自処方の高輝度メタリックナノコンポジットナイロン樹脂等の高付加価値品は、自動車用途等で採用が拡大しています。この結果、事業全体で減収増益となりました。

不織布事業では、ポリエステルспанボンドは、インテリア、建築材料などの産業資材用途等で販売数量を伸ばしましたが、それ以外の用途では低調に推移しました。タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タスコ)は、カーペットなど産業資材用途での海外展開が堅調に推移しました。コットンспанレースは、スキンケア用品などの生活資材用途が好調に推移し、輸出数量も増加しました。この結果、事業全体で減収増益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は55,057百万円(前期比2.2%減)、営業利益は10,035百万円(同25.4%増)となりました。



ポリアリレート樹脂「Uポリマー」
使用例：自動車ランプリフレクター



高ガスバリア性ナイロンフィルム
「エンブレムHG」



コットン100%不織布「コットエース」

■課題

フィルム事業では、包装分野は、国内外ともに「エンブレムHG」などバリアフィルムの拡販に注力し、工業分野は、「ユニアミド」や「ユニピール」などの高機能フィルムの採用拡大を進めます。さらに、ナイロンフィルムについては、海外生産体制の強化に向けた投資の検討を進めます。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、ナノコンメタリックなど特殊コンパウンドグレードの海外拡販を強化し、「Uポリマー」や「アローベース」など当社の独自素材では、既存顧客の深耕等による拡販を進めます。

不織布事業のポリエステルспанボンドでは、タスコでの生産設備増強をてこに、カーペット用途や自動車部品用途での拡販に努めます。コットンспанレースは、生活資材用途の拡販を継続するとともに、衛材用途での海外展開を進めます。

■高分子事業 売上高・営業利益

売上高

55,057百万円

営業利益

10,035百万円

セグメント別の状況と課題

機能材事業

■状況

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、土木用途での販売が低調に推移しましたが、建築用途や環境用途などは堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途での需要回復が遅れ、低調に推移しました。

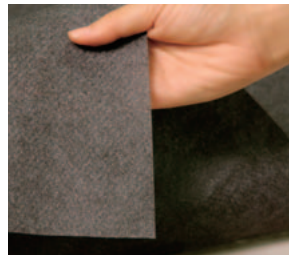
ガラスビーズ事業では、反射材用途は一部ユーザーからの受注が減少しましたが、自動車部品などの工業用途や国内のロードマーキング用途は堅調に推移し、商品構成の改善等の効果もあって、事業全体として収益は増加しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途は水栓一体型が好調であったものの、全体的には需要がやや伸び悩みました。一方、自動車用VOC除去フィルターや工業用フィルター用途などは好調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は 12,089 百万円（前期比 1.5%増）、営業利益は 1,130 百万円（同 21.9%減）となりました。



ガラスビーズ「ユニビーズ」
使用道路（白線）



高性能VOC除去シート



活性炭繊維フィルター



ガラス長繊維

■課題

ガラス繊維事業の産業資材分野は、引き続き建築用途での拡販を強化するとともに、各分野のトップ企業との協業による商品開発を進めます。電子材料分野のICクロスは、超薄物タイプなどの高付加価値品の商品構成を高めることにより収益の拡大に努めます。

ガラスビーズ事業では、高付加価値品の拡販の継続、生産工程改善による品質向上とコストダウンに努めます。

活性炭繊維事業では、浄水器用途で堅調な需要が見込まれる水栓一体型を中心に、引き続き拡販を進め、海外ではこれまでの中国主体から欧米に軸足を移し、新規顧客獲得を目指します。

■機能材事業 売上高・営業利益

売上高

12,089百万円

営業利益

1,130百万円

セグメント別の状況と課題

繊維事業

■状況

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、複合繊維など高付加価値品への商品構成シフトが進み、期後半からの土木・建築用途の需要回復もあり、収益は増加しました。ポリエステル短繊維は、前期までに実施した構造改革による事業縮小に伴い、売上げは減少しましたが、高付加価値品の拡販を進め、計画どおりの収益を確保しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野は、ワーキング用途で堅調に推移したことに加え、調達コストの低減もあり収益が改善しました。レディス分野では、高発色性高反撥ポリエステル素材「ゼログ」が婦人服市場でヒット商品となりました。一方で、スポーツや寝装、インナー用途での素材販売及びデニム輸出は振るわず、事業全体の売上げは減少しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は 55,535 百万円(前期比 15.1%減)、営業利益は 1,932 百万円(同 21.8%増)となりました。

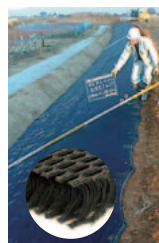
■課題

産業繊維事業のポリエステル短繊維は、ポリエステル共重合技術などを活かした高付加価値品の開発・拡販を加速します。ポリエステル高強力糸は、土木・建築分野の拡販を更に強化します。

衣料繊維事業は、今後も原繊開発に注力するとともに、ベトナム、インドネシア等の海外現地法人の活用などによりグローバル商流の構築を目指します。



バイオマスプラスチック「テラマック」
3Dプリンター用フィラメント



土木用途



高発色性高反撥ポリエステル素材「ゼログ」

■繊維事業 売上高・営業利益

売上高

55,535百万円

営業利益

1,932百万円

その他

■状況

その他の事業につきましては、前期に実施した事業ポートフォリオ改革に伴う子会社の株式譲渡・清算、事業譲渡の影響などにより、その他の売上高は 3,536 百万円(前期比 72.4%減)、営業損失は 578 百万円(前期は 630 百万円の損失)となりました。

■その他 売上高・営業損失

売上高

3,536百万円

営業損失

578百万円

その他の課題

当社は平成 29 年 3 月 10 日に、防衛装備庁が発注する難燃ビニロン又はビニロンを材料として使用する繊維製品の入札に関して、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社はコンプライアンスの徹底に努めてまいりましたが、この度の命令を受けたことを厳粛かつ真摯に受け止め、改めてガバナンスの強化と更なるコンプライアンスの徹底により再発防止に努めてまいります。

財務諸表(要旨)

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産	109,601	101,595
固定資産	110,356	110,277
有形固定資産	104,168	103,791
無形固定資産	1,714	2,035
投資その他の資産	4,473	4,450
資産合計	219,957	211,872
(負債の部)		
流動負債	31,904	38,194
固定負債	150,116	128,414
負債合計	182,020	166,608
(純資産の部)		
株主資本	34,164	40,572
その他の包括利益累計額	434	1,269
非支配株主持分	3,338	3,422
純資産合計	37,936	45,264
負債純資産合計	219,957	211,872

資産

2,118億72百万円

(前期末比 80億84百万円 減)

現金及び預金、たな卸資産が減少したことなどにより、総資産は減少しました。

負債

1,666億8百万円

(前期末比 154億12百万円 減)

仕入債務が増加したものの、有利子負債が減少したことなどにより、負債は減少しました。

純資産

452億64百万円

(前期末比 73億27百万円 増)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加しました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

財務諸表(要旨)

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	146,474	126,219
売上原価	114,943	94,189
売上総利益	31,530	32,029
販売費及び一般管理費	21,080	19,491
営業利益	10,450	12,538
営業外収益	943	966
営業外費用	4,572	3,021
経常利益	6,821	10,483
特別利益	1,908	1,009
特別損失	3,953	3,440
税金等調整前当期純利益	4,775	8,052
法人税等	△ 2,171	793
当期純利益	6,947	7,258
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	13	△ 130
親会社株主に帰属する当期純利益	6,933	7,389

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

親会社株主に帰属する当期純利益

73億89百万円

(前期は69億33百万円の純利益)

機能材事業のセグメント利益は減少しましたが、高分子事業、繊維事業のセグメント利益は増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,661	18,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,124	△ 4,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,010	△ 19,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 459	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,315	△ 5,133
現金及び現金同等物の期首残高	31,708	42,023
現金及び現金同等物の期末残高	42,023	36,890

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 41億58百万円

(前期は41億24百万円の資金の増加)

設備投資に伴う支出の計上などにより、資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 190億89百万円

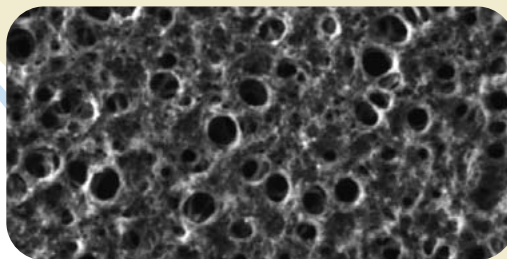
(前期は50億10百万円の資金の減少)

借入金の返済などにより、資金の減少となりました。

高耐熱樹脂多孔膜

ポリイミド系多孔膜を 形成できる新規ワニス

ユニチカでは、「Uイミド」のブランドでポリイミド(PI)ワニスを商品化しており、多孔膜を形成できるPIワニスをラインアップしています。これは、PIが有する優れた特性(耐熱性、機械特性、耐薬品性など)と、多孔構造に由来する機能(通気性、断熱性、軽量性など)を併せ持つ多孔膜を、ワニスの塗工および乾燥・熱処理のみの非常に簡便なプロセスで得ることができる画期的な材料です。更に、PIと同様に高い耐熱性を有し、かつ加工時の高温熱処理を必要としないポリアミドイミドから多孔膜を形成できるワニスを開発しました。これにより適用範囲が大幅に広がり、リチウムイオン電池の耐熱保護膜や各種フィルタ材など多くの用途で評価されています。



お問合せ先 ▶ 樹脂事業部

機能樹脂第三グループ TEL:0774-25-2209

MAIL: uimide@unitika.co.jp

www.unitika.co.jp/plastics/products/u-imide/varnish-bp.html

働く人のために開発された
高性能インソール

「airnet(エアネット)」

「airnet」は、働く人の足への負担を減らし、健康をサポートすることを目的に開発されました。安全靴着用が義務づけられているガソリンスタンドや建設現場等、長靴の着用が必要な食品工場や生鮮食品売り場のバックヤード等の仕事は、足腰への負担も大きく、その対策が求められています。特殊立体編地をベースとした「airnet」は、靴内のズレ防止、素材の90%以上の空気層による通気性・保温性、未使用時に比べ約47%衝撃を吸収するクッション性、さらに芝生を歩いているような程よい刺激性を有しています。主に安全靴や長靴での使用を想定し企業など法人向けに販売していますが、一般の靴でも使用できます。現在はWebショップ「楽天市場」にて一足から販売しています(ユニチカテクノスのホームページに楽天市場へのリンクボタンを設定しています)。なお、売上げの一部は東日本大震災被災児支援プロジェクト「Support Our Kids」に寄付されます。



お問合せ先 ▶ 株式会社ユニチカテクノス

営業第一部 TEL:06-6360-7781

www.unitika.co.jp/technos/product/c_02an.html

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

1. 発行済株式の総数	普通株式	577,523,433株
	A種類株式	21,740株
	B種類株式	5,759株
	C種類株式	10,000株

2. 株主数	普通株式	44,921名
	A種類株式	1名
	B種類株式	2名
	C種類株式	1名

3. 大株主

株主名	株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 31,281 <small>千株</small>	5.42%
株式会社三菱東京UFJ銀行	普通株式 23,345 A種類株式 21	4.05
日本トリアル・サービス信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 16,571	2.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325	普通株式 11,244	1.94
日本トリアル・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	普通株式 10,534	1.82
ユニチカ従業員持株会	普通株式 10,493	1.81
MORGAN STANLEY & CO.LL.C	普通株式 10,006	1.73
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	普通株式 9,714	1.68
EUROCLEAR BANK S.A./N.V.	普通株式 8,154	1.41
大同生命保険株式会社	普通株式 8,000	1.38

(注1) 持株比率は自己株式(817,969株)を控除して計算しております。

(注2) 上記A種類株式(株式会社三菱東京UFJ銀行 21,740株)のほか、B種類株式(株式会社みずほ銀行 3,635株、三菱UFJ信託銀行株式会社 2,124株)及びC種類株式(ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第2号投資事業有限責任組合 10,000株)を平成26年7月31日に発行しております。

(注3) A種類株式、B種類株式及びC種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

(注4) C種類株式については平成29年6月30日に取得、消却する予定です。

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	明治22年6月19日
資本金	100,450,000円
本店	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
大阪本社	〒541-8566 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 電話06-6281-5722 (人事総務部法務グループ)
東京本社	〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号 電話03-3246-7540 (人事総務部東京総務グループ)

研究所 中央研究所(宇治市)

事業所 宇治事業所・岡崎事業所
垂井事業所・坂越事業所

従業員数 連結 3,671名 単体 1,112名

取締役及び監査役

(平成29年6月29日現在)

代表取締役社長執行役員	注連 浩行
代表取締役専務執行役員	安岡 正晃
代表取締役常務執行役員	上埜 修司
取締役上席執行役員	長谷川 弘
取締役上席執行役員	榎田 晃
社外取締役	半林 亨
社外取締役	古川 実
監査役(常勤)	永田 直彦
監査役	小畑 政信
社外監査役	河内 義人
社外監査役	福原 哲晃

執行役員 (平成29年6月29日現在)

上席執行役員	森川 光洋
上席執行役員	富岡 弘之
上席執行役員	細田 雅弘
執行役員	竹歳 寛和
執行役員	岡 和貴
執行役員	北野 正和
執行役員	久内 克秀
執行役員	吉村 哲也
執行役員	今村 高之
執行役員	松田 常俊

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）

<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>

ただし、事故その他やむを得ない事由に

よって電子公告による公告ができない場

合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777（通話料無料）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度の導入により、市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまがお取引している証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■株式関係業務におけるマイナンバーの利用

○法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

※主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

■マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

○証券口座にて株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社にお問い合わせください。

○証券会社とのお取引がない株主さま

以下のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 フリーダイヤル 0120-094-777

